

議 第 7 号

令和4年度 見附市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度見附市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		14,405 戸
(2) 年間有収水量		4,010,511 m ³
(3) 一日平均有収水量		10,988 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠建設工事	405,000 千円
	汚水処理場改築工事	39,240 千円
	雨水管渠建設工事	71,000 千円
	雨水管渠改築工事	10,500 千円
	農集管渠改築工事	2,046 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,998,000 千円
第1項 営業収益		971,301 千円
第2項 営業外収益		1,026,699 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,991,000 千円
第1項 営業費用		1,830,610 千円
第2項 営業外費用		159,337 千円
第3項 予備費		1,053 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 541,000 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,062 千円及び過年度分損益勘定留保資金 526,938 千円で補てんするものとする。)。

収	入
第1款 資 本 的 収 入	1,149,000 千円
第1項 企 業 債	685,200 千円
第2項 他 会 計 負 担 金	109,360 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	101,808 千円
第4項 国 庫 補 助 金	242,500 千円
第5項 負 担 金 等	9,425 千円
第6項 長 期 貸 付 金 償 還 金	707 千円

支	出
第1款 資 本 的 支 出	1,690,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	657,734 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,030,801 千円
第3項 長 期 貸 付 金	1,465 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額(千円)
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約	令和5年度から 令和10年度まで	貸付金とその利息
管路施設包括的維持管理業務委託 契約	令和4年度から 令和6年度まで	147,651

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	357,400	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の資金については、その融通条件又は協定による。ただし、企業財政等の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債への借換えができるものとする。 その他事業の進捗状況等により前借りをすることができるものとする。
下水道事業債 (特別措置分)	43,300			
借換債 (特別措置分)	84,500			
資本費平準化債	200,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 91,576 千円

(2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、114,311千円である。

令和4年3月3日提出

新潟県見附市長

稲田 亮

下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 見附市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下水道事業収益		1,998,000	1,970,000	28,000
1 営業収益		971,301	925,670	45,631
	1 下水道使用料	699,909	675,806	24,103
	2 雨水負担金	258,688	237,793	20,895
	3 他会計補助金	12,503	11,957	546
	4 その他営業収益	201	114	87
2 営業外収益		1,026,699	1,044,330	△ 17,631
	1 国庫補助金	10,500	0	10,500
	2 他会計負担金	417,641	455,890	△ 38,249
	3 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	4 長期前受金戻入	516,387	508,871	7,516
	5 元金償還に係る長期前受金戻入	81,765	79,401	2,364
	6 雑 収 益	405	167	238

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	650,819	有収水量 3,725,092m ³
2 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	49,090	有収水量 285,419m ³
1 雨 水 負 担 金	258,688	一般会計繰入金
1 他 会 計 補 助 金	12,503	一般会計繰入金
2 手 数 料	201	督促手数料 5 排水設備工事店許可手数料 195 関係証明手数料 1
1 国 庫 補 助 金	10,500	
1 他 会 計 負 担 金	417,641	一般会計繰入金
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
2 受 贈 財 産 評 価 額	52,532	
4 受 益 者 負 担 金	28,941	
5 受 益 者 分 担 金	14,964	
6 工 事 負 担 金	4,168	
7 補 助 金	415,782	
1 普 及 特 別 対 策 債	12,160	
2 緊 急 下 水 道 整 備 特 定 事 業 債	4,571	
5 特 別 措 置 分	59,995	
7 臨 時 財 政 特 例 債	5,039	
9 そ の 他 雑 収 益	405	延滞金 50 電柱占用料 15 コピー機使用実費徴収金 5 その他雑収益 335

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下 水 道 事 業 費 用		1,991,000	1,958,000	33,000
1 營 業 費 用		1,830,610	1,776,089	54,521
	1 污 水 管 渠 費	65,424	63,489	1,935
	2 雨 水 管 渠 費	61,932	44,481	17,451

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
12 備 消 品 費	198	消耗品費	
14 光 熱 水 費	829	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	1,841	マンホールポンプ電話料金	
19 委 託 料	55,810	汚水管渠施設清掃業務委託料	25,000
		管渠定期的清掃業務委託料	1,800
		マンホールポンプ点検委託料	9,623
		下水道台帳整備委託料	3,817
		汚水管渠調査委託料	100
		管路施設包括的維持管理業務委託料	14,870
		管渠施設緊急清掃業務委託料	600
21 使用料及び賃借料	579	機械借上料	512
		借地料	67
22 修 繕 費	1,800	マンホールポンプ修繕費	300
		管渠設備修繕費	1,500
26 動 力 費	4,200	動力用電気料金	
36 保 険 料	167	建物総合損害共済分担金	61
		下水道賠償責任保険料	106
12 備 消 品 費	70	消耗品費	
14 光 熱 水 費	126	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	63	排水ポンプ電話料金	
19 委 託 料	45,274	管路施設包括的維持管理業務委託料	31,697
		排水ポンプ維持管理委託料	2,275
		江浚業務委託料	630
		雨水管渠調査委託料	200
		下水道台帳整備業務委託料	10,472
21 使用料及び賃借料	671	機械借上料	543
		借地料	9
		遠隔監視サービス利用料	119
22 修 繕 費	12,550	管渠設備修繕費	2,880
		ポンプ設備修繕費	7,670
		調整池修繕費	2,000

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 農 集 管 渠 費	22,426	24,686	△ 2,260
	4 ポ ン プ 場 費	23,601	23,484	117

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
26 動 力 費	3,107	動力用電気料金
36 保 険 料	71	建物総合損害共済分担金 26 下水道賠償責任保険料 45
12 備 消 品 費	160	消耗品費
14 光 熱 水 費	481	電気料金
17 通 信 運 搬 費	1,502	マンホールポンプ電話料金
19 委 託 料	14,457	維持管理業務委託料 10,857 緊急対応業務委託料 200 管渠施設緊急清掃業務委託料 400 下水道管渠調査委託料 350 管路施設包括的維持管理業務委託料 2,650
21 使用料及び賃借料	312	機械借上料
22 修 繕 費	1,804	マンホールポンプ修繕費
26 動 力 費	3,684	動力用電気料金
36 保 険 料	26	建物総合損害共済分担金 8 下水道賠償責任保険料 18
12 備 消 品 費	138	消耗品費
13 燃 料 費	14	車両用燃料費
14 光 熱 水 費	222	水道料金
17 通 信 運 搬 費	221	通信回線料
19 委 託 料	12,961	除草業務委託料 480 電気工作物保安業務委託料 268 沈砂池清掃業務委託料 1,840 運転管理業務委託料 10,373
20 手 数 料	11	印紙代 2 車検代行等手数料 9
22 修 繕 費	4,250	施設修繕費 4,110 車両修繕費 140
26 動 力 費	5,666	動力用電気料金 5,498 動力用燃料費 168

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 葛 卷 处 理 場 費	158,753	160,903	△ 2,150

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
36 保 險 料	89	建物総合損害共済分担金	54
		下水道賠償責任保険料	2
		自動車損害共済分担金	15
		自賠償保険料	18
37 租 税 課 金	29	自動車重量税	
1 給 料	10,964	正職員給料 2人	6,899
		再任用職員給料 2人	4,065
2 手 当	3,194	正職員手当	2,540
		再任用職員手当	654
3 賞与引当金繰入額	1,334	賞与引当金繰入額	1,126
		法定福利費賞与引当金繰入額	208
6 法 定 福 利 費	2,847	職員共済組合負担金	2,029
		再任用短時間職員社会保険料	818
11 被 服 費	66		
12 備 消 品 費	855	消耗品費	
13 燃 料 費	38	車両用燃料費	
14 光 熱 水 費	3,000	水道料金	
19 委 託 料	89,146	運転管理業務委託料	61,413
		汚泥運搬業務委託料	4,637
		汚泥埋却処理業務委託料	18,645
		清掃業務委託料	500
		水質検査委託料	2,026
		臭気検査委託料	1,815
		廃油処理委託料	10
		廃棄物処理業務委託料	100
20 手 数 料	11	印紙代	2
		車検代行等手数料	9
21 使用料及び賃借料	835	機械借上料	
22 修 繕 費	22,065	施設修繕費	21,875
		備品修繕費	100
		車両修繕費	90
26 動 力 費	24,223	動力用電気料金	24,000
		動力用燃料費	223

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 今 町 处 理 場 費	193,528	210,113	△ 16,585
	7 南 部 处 理 場 費	16,762	16,219	543

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
36 保 險 料	154	建物総合損害共済分担金	114
		下水道賠償責任保険料	8
		自動車損害共済分担金	16
		自賠償保険料	16
37 租 税 課 金	21	自動車重量税	
1 給 料	2,480	正職員給料 1人	
2 手 当	702	正職員手当	
3 賞与引当金繰入額	346	賞与引当金繰入額	291
		法定福利費賞与引当金繰入額	55
6 法 定 福 利 費	615	職員共済組合負担金	
11 被 服 費	30		
12 備 消 品 費	5,023	消耗品費	
14 光 熱 水 費	1,101	ガス料金	201
		水道料金	900
17 通 信 運 搬 費	32	電話料金	
19 委 託 料	148,148	運転管理業務委託料	89,573
		汚泥運搬業務委託料	10,527
		汚泥埋却処理業務委託料	41,019
		計装機器保守点検業務委託料	500
		監視装置保守点検業務委託料	478
		清掃業務委託料	2,100
		水質検査委託料	2,026
		臭気検査委託料	1,815
		廃油処理委託料	10
		廃棄物処理業務委託料	100
21 使用料及び賃借料	177	機械借上料	
22 修 繕 費	6,720	施設修繕費	6,520
		備品修繕費	200
26 動 力 費	28,000	動力用電気料金	
36 保 險 料	154	建物総合損害共済分担金	139
		下水道賠償責任保険料	15
12 備 消 品 費	244	消耗品費	
13 燃 料 費	16	作業用燃料費	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	8 上北谷处理場費	13,702	12,629	1,073

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
14 光 熱 水 費	42	電気料金
17 通 信 運 搬 費	33	電話料金
19 委 託 料	12,496	樹木管理業務委託料 300 消防設備保守点検委託料 16 設備保守点検委託料 297 維持管理業務委託料 4,622 汚泥処理業務委託料 5,505 財産処分業務委託料 1,350 水質検査委託料 286 浄化槽法定検査委託料 20 緊急対応業務委託料 100
21 使用料及び賃借料	515	機械借上料
22 修 繕 費	500	施設修繕費
26 動 力 費	2,900	動力用電気料金
36 保 険 料	16	建物総合損害共済分担金 14 下水道賠償責任保険料 2
12 備 消 品 費	221	消耗品費
13 燃 料 費	100	車両用燃料費 83 作業用燃料費 17
14 光 熱 水 費	40	水道料金
17 通 信 運 搬 費	38	電話料金
19 委 託 料	9,321	消防設備保守点検委託料 17 設備保守点検委託料 473 電気工作物保安業務委託料 181 維持管理業務委託料 6,522 財産処分業務委託料 1,350 水質検査委託料 286 臭気検査委託料 330 クレーン法定検査委託料 40 浄化槽法定検査委託料 22 緊急対応業務委託料 100
20 手 数 料	10	印紙代 2 車検代行等手数料 8

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	9 總 係 費	136,510	87,364	49,146

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
21 使用料及び賃借料	446	機械借上料
22 修 繕 費	560	施設修繕費 500 車両修繕費 60
26 動 力 費	2,906	動力用電気料金 2,900 動力用燃料費 6
36 保 險 料	53	建物総合損害共済分担金 14 下水道賠償責任保険料 2 自動車損害共済分担金 11 自賠責保険料 26
37 租 税 課 金	7	自動車重量税
1 給 料	17,568	正職員給料 5人
2 手 当	7,925	正職員手当 7,480 児童手当 445
3 賞与引当金繰入額	2,700	賞与引当金繰入額 2,196 法定福利費賞与引当金繰入額 504
6 法 定 福 利 費	6,048	職員共済組合負担金
7 退 職 給 付 費	2,304	
8 旅 費	162	職員普通旅費 21 職員研修旅費 141
11 被 服 費	83	
12 備 消 品 費	141	消耗品費 91 備品費 50
13 燃 料 費	50	車両用燃料費
16 印 刷 製 本 費	157	
17 通 信 運 搬 費	139	電話料金 42 庁舎電話使用料 97
19 委 託 料	69,727	使用料調定事務委託料 16,923 インボイス対応システム改修委託料 1,430 GIS運用保守委託料 374 下水道計画等策定業務委託料 51,000
20 手 数 料	143	職員健康診断手数料

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	10 減 価 償 却 費	1,135,372	1,129,299	6,073
	11 資 産 減 耗 費	2,600	3,422	△ 822
2 營 業 外 費 用		159,337	181,164	△ 21,827
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	159,016	180,643	△ 21,627
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
	3 雑 支 出	320	520	△ 200
3 予 備 費		1,053	747	306
	1 予 備 費	1,053	747	306

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
21 使用料及び賃借料	6,441	庁舎使用料 4,128 自動車道使用料 38 インターネットバンキング使用料 33 無線設備借上料 317 GISシステム使用料 550 企業会計システムサービス使用料 1,375
22 修 繕 費	50	車両修繕費
30 負 担 金	22,737	協会等負担金 195 会議等負担金 289 嘱託員配布手数料負担金 32 入札事務負担金 2,197 行政事務電子情報化負担金 2,000 刈谷田川土地改良区負担金 18,024
32 交 際 費	10	
36 保 険 料	11	自動車損害共済分担金
40 貸倒引当金繰入額	114	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,135,353	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	19	
1 固 定 資 産 除 却 費	2,600	
1 企 業 債 利 息	159,010	
2 借 入 金 利 息	6	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
9 その他営業外費用	320	料金更正外
1 予 備 費	1,053	

資本の収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 の 収 入		1,149,000	1,478,000	△ 329,000
1 企 業 債		685,200	867,950	△ 182,750
	1 企 業 債	685,200	867,950	△ 182,750
2 他 会 計 負 担 金		109,360	113,052	△ 3,692
	1 他 会 計 負 担 金	109,360	113,052	△ 3,692
3 他 会 計 補 助 金		101,808	81,308	20,500
	1 他 会 計 補 助 金	101,808	81,308	20,500
4 国 庫 補 助 金		242,500	400,000	△ 157,500
	1 国 庫 補 助 金	242,500	400,000	△ 157,500
5 負 担 金 等		9,425	15,090	△ 5,665
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	9,424	14,490	△ 5,066
	2 工 事 負 担 金	1	600	△ 599
6 長 期 貸 付 金 償 還 金		707	600	107
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	707	600	107

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 の 支 出		1,690,000	2,012,000	△ 322,000
1 建 設 改 良 費		657,734	1,011,109	△ 353,375
	1 汚 水 費	444,240	671,700	△ 227,460
	2 雨 水 費	81,500	114,271	△ 32,771
	3 農 集 費	2,046	1,980	66
	4 事 務 費	126,303	209,689	△ 83,386

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	685,200	建設改良債 357,400 準建設改良債 327,800
1 他 会 計 負 担 金	109,360	一般会計負担金
1 他 会 計 補 助 金	101,808	一般会計繰入金
1 国 庫 補 助 金	242,500	社会資本整備総合交付金
1 受 益 者 負 担 金	1	下水道受益者負担金
2 受 益 者 分 担 金	9,423	下水道受益者分担金
1 工 事 負 担 金	1	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金	707	排水設備貸付金返済金

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 汚 水 管 渠 費	405,000	汚水管渠建設工事
2 汚 水 処 理 場 費	39,240	汚水処理場改築工事
1 雨 水 管 渠 費	81,500	雨水管渠建設工事 71,000 雨水管渠改築工事 10,500
1 農 集 管 渠 費	2,046	農集管渠改築工事
1 給 料	18,809	正職員給料 5人 17,227 パートタイム会計年度任用職員給料 1人 1,582
2 手 当	9,614	正職員手当 9,340 パートタイム会計年度任用職員手当 274

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 有形固定資産 購 入 費	576	13,469	△ 12,893
	6 無形固定資産 購 入 費	3,069	0	3,069
2 企業債償還金		1,030,801	999,447	31,354
	1 企業債償還金	1,030,801	999,447	31,354
3 長期貸付金		1,465	1,444	21
	1 長期貸付金	1,465	1,444	21

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
6 法 定 福 利 費	4,571	職員共済組合負担金	4,273
		会計年度任用職員法定福利費	298
8 旅 費	361	職員普通旅費	80
		職員研修旅費	281
11 被 服 費	66		
12 備 消 品 費	591	消耗品費	571
		備品費	20
13 燃 料 費	297	車両用燃料費	
16 印 刷 製 本 費	19		
17 通 信 運 搬 費	194	電話料金	60
		郵便料金	134
19 委 託 料	4,500	設計監理委託料	2,000
		測量調査業務委託料	2,500
20 手 数 料	28	印紙代	3
		車検代行等手数料	18
		口座振替手数料	7
21 使用料及び賃借料	1,166	自動車道使用料	64
		コンピュータシステム使用料	976
		コピー機借上料	126
22 修 繕 費	283	備品修繕費	73
		車両修繕費	210
29 補 償 費	85,000	支障物件移転補償料	
30 負 担 金	719	会議等負担金	
36 保 険 料	73	自動車損害共済分担金	40
		自賠償保険料	33
37 租 税 課 金	12	自動車重量税	
2 工 具 器 具 及 び 備 品	576	プリンター	
1 無 形 固 定 資 産	3,069	下水道GISシステム	
1 企 業 債 償 還 金	1,030,801	建設改良費等に充てるための企業債償還金	845,649
		その他の企業債償還金	185,152
1 長 期 貸 付 金	1,465	排水設備貸付金	707
		排水設備貸付金融資損失補償金	758

令和4年度 見附市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 19,190
減価償却費	1,135,372
固定資産除却費	2,600
引当金の増減額 (△は減少)	8,738
長期前受金戻入額	△ 598,152
支払利息	159,016
未収金の増減額 (△は増加)	55,582
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,245
小 計	731,721
利息の支払額	△ 159,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	572,705
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 695,504
無形固定資産の取得による支出	△ 3,069
国庫補助金による収入	224,843
一般会計等からの繰入金による収入	94,275
工事負担金収入	1
他会計等からの負担金収入	105,413
受益者負担金分担金による収入	8,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,289
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	357,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 845,649
その他の企業債による収入	327,800
その他の企業債の償還による支出	△ 185,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,601
資金増加額 (又は減少額)	△ 38,185
資金期首残高	890,057
資金期末残高	851,872

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(3) 13		49,821	26,907	76,728	14,848	91,576
前 年 度	(2) 13		52,311	31,397	83,708	16,034	99,742
比 較	(1) 0		△ 2,490	△ 4,490	△ 6,980	△ 1,186	△ 8,166

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	1,176	642	3,610	90	10,041	7,326	783
	前 年 度	996	954	4,105	176	10,937	7,786	835
	比 較	180	△ 312	△ 495	△ 86	△ 896	△ 460	△ 52

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	601	334	2,304
	前 年 度	378	334	4,896
	比 較	223	0	△ 2,592

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 13		48,239	26,633	74,872	14,550	89,422
前 年 度	(1) 13		50,735	31,116	81,851	15,743	97,594
比 較	(1) 0		△ 2,496	△ 4,483	△ 6,979	△ 1,193	△ 8,172

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	1,176	642	3,610	90	9,853	7,326	783
	前 年 度	996	954	4,105	176	10,742	7,786	835
	比 較	180	△ 312	△ 495	△ 86	△ 889	△ 460	△ 52

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	515	334	2,304
	前 年 度	292	334	4,896
	比 較	223	0	△ 2,592

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 0		1,582	274	1,856	298	2,154
前 年 度	(1) 0		1,576	281	1,857	291	2,148
比 較	(0) 0		6	△ 7	△ 1	7	6

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	通 勤
	本 年 度	188	86
	前 年 度	195	86
	比 較	△ 7	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,490	昇給に伴う 増加分	千円 668		平均昇給率 1.59% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 15人
		その他の増減分	△ 3,158	異動に係る増減分	
手 当	△ 4,490	その他の増減分	△ 4,490		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 265,477	令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 295,701
	平均給与月額	287,830		平均給与月額	315,874
	平均年齢	43歳11月		平均年齢	49歳2月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円 150,600	円	150,600
大 学 卒	182,200		182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	6級	人	%	令和3年1月1日現在	6級	人	%
	5級	1	6.7		5級	1	7.1
	4級	2	13.3		4級	2	14.3
	3級	4	26.7		3級	6	42.9
	2級	5	33.3		2級	5	35.7
	1級	3	20.0		1級		
	計	15	100.0		計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	理事	局長	次長	係長	主任	主事
	部長	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	参事	次長	係長	主査	技師	
	局長	副主幹	総括主査	主任		
	主幹					

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	15	人	前 年 度	職 員 数 (A)	14	人		
	昇給に係る職員数(B)	13	人		昇給に係る職員数(B)	11	人		
	号給数別内訳	1号給			人	号給数別内訳	1号給		人
		2号給	1		人		2号給	1	人
		3号給	1		人		3号給	2	人
		4号給	11		人		4号給	8	人
比 率 (B)／(A)		86.7	%	比 率 (B)／(A)		78.6	%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.125月分)	(1.125月分)	(2.250月分)	有	
	2.150月分	2.150月分	4.300月分		
前 年 度	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)	有	
	2.200月分	2.200月分	4.400月分		
一般会計の制度	(1.125月分)	(1.125月分)	(2.250月分)	有	
	2.150月分	2.150月分	4.300月分		

※()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (平成28年度分)	千円 貸付金と その利息	5年 (平成29 ～令和3年度)	千円	1年 (令和4年度)	千円	千円	千円	千円
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (平成29年度分)	貸付金と その利息	4年 (平成30 ～令和3年度)		2年 (令和4 ～5年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (平成30年度分)	貸付金と その利息	3年 (令和元 ～3年度)		3年 (令和4 ～6年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和元年度分)	貸付金と その利息	2年 (令和2 ～3年度)		4年 (令和4 ～7年度)				
公共下水道維持管理業務委託契約 (令和元年度分)	509,421	3年 (令和元 ～3年度)	337,612	1年 (令和4年度)	171,809			171,809
農業集落排水施設維持管理業務委 託契約 (令和元年度分)	71,016	3年 (令和元 ～3年度)	44,000	1年 (令和4年度)	27,016			27,016
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和2年度分)	貸付金と その利息	1年 (令和3年度)		5年 (令和4 ～8年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和3年度分)	貸付金と その利息			6年 (令和4 ～9年度)				
汚泥運搬汚泥埋却処理業務委託契 約 (令和3年度分)	74,829	1年 (令和3年度)		1年 (令和4年度)	74,829			74,829
南部汚泥処理業務委託契約 (令和3年度分)	5,505	1年 (令和3年度)		1年 (令和4年度)	5,505			5,505
下水道台帳整備業務委託契約 (令和3年度分)	3,817	1年 (令和3年度)		1年 (令和4年度)	3,817			3,817
今町終末処理場水処理施設(管理棟) 改築及び耐震補強事業 (令和3年度分)	238,000	1年 (令和3年度)	204,000	1年 (令和4年度)	34,000	14,500	14,500	5,000
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和4年度分)	貸付金と その利息			6年 (令和5 ～10年度)				
管路施設包括的維持管理業務委託 契約 (令和4年度分)	147,651			3年 (令和4 ～6年度)	147,651			147,651

令和4年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		419,935		
	イ 建物	903,231			
	減価償却累計額	<u>△ 322,161</u>	581,070		
	ウ 構築物	35,420,444			
	減価償却累計額	<u>△ 8,127,856</u>	27,292,588		
	エ 機械及び装置	5,120,876			
	減価償却累計額	<u>△ 2,382,435</u>	2,738,441		
	オ 車両運搬具	7,233			
	減価償却累計額	<u>△ 6,964</u>	269		
	カ 工具器具及び備品	22,123			
	減価償却累計額	<u>△ 19,953</u>	<u>2,170</u>		
	有形固定資産合計			31,034,473	
	(2) 無形固定資産				
	ア ソフトウェア			<u>3,093</u>	
	固定資産合計				31,037,566
2	流動資産				
	(1) 現金預金			851,872	
	(2) 未収金		74,431		
	貸倒引当金		<u>△ 640</u>	73,791	
	流動資産合計				<u>925,663</u>
	資産合計				<u><u>31,963,229</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	10,243,949		
イ その他の企業債	<u>1,479,683</u>		
企業債合計		11,723,632	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>78,476</u>	
固定負債合計			11,802,108
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	862,840		
イ その他の企業債	<u>141,871</u>		
企業債合計		1,004,711	
(2) 未払金		258,527	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		6,873	
(4) その他流動負債		<u>8,082</u>	
流動負債合計			1,278,193
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		19,233,486	
収益化累計額		<u>△ 5,627,173</u>	
繰延収益合計			<u>13,606,313</u>
負債合計			<u><u>26,686,614</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,692		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	1,251,986		
エ 他会計負担金	<u>72,865</u>		
資本剰余金合計		1,521,083	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>82,191</u>	
剰余金合計			<u>1,438,892</u>
資本合計			<u>5,276,615</u>
負債資本合計			<u><u>31,963,229</u></u>

令和3年度 見附市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	587,347		
(2) 農業集落排水施設使用料	45,555		
(3) 雨水負担金	221,110		
(4) 他会計補助金	9,037		
(5) その他営業収益	<u>471</u>	863,520	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	54,656		
(2) 雨水管渠費	38,899		
(3) 農集管渠費	21,469		
(4) ポンプ場費	18,479		
(5) 葛巻処理場費	147,753		
(6) 今町処理場費	180,243		
(7) 南部処理場費	14,115		
(8) 上北谷処理場費	10,607		
(9) 総係費	88,808		
(10) 減価償却費	1,098,387		
(11) 資産減耗費	<u>1,671</u>	<u>1,675,087</u>	
営業損失			811,567
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	408,780		
(2) 長期前受金戻入	492,019		
(3) 元金償還に係る長期前受金戻入	74,623		
(4) 雑収益	<u>84</u>	975,506	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	168,542		
(2) 雑支出	<u>11,277</u>	<u>179,819</u>	<u>795,687</u>
経常損失			15,880
当年度純損失			15,880
前年度繰越欠損金			47,121
当年度未処理欠損金			<u><u>63,001</u></u>

令和3年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		419,935		
イ 建物	894,410			
減価償却累計額	<u>△ 287,405</u>	607,005		
ウ 構築物	34,856,195			
減価償却累計額	<u>△ 7,263,778</u>	27,592,417		
エ 機械及び装置	5,088,680			
減価償却累計額	<u>△ 2,146,392</u>	2,942,288		
オ 車両運搬具	7,272			
減価償却累計額	<u>△ 6,765</u>	507		
カ 工具器具及び備品	21,599			
減価償却累計額	<u>△ 19,676</u>	1,923		
有形固定資産合計			31,564,075	
(2) 無形固定資産				
ア ソフトウェア			<u>43</u>	
固定資産合計				31,564,118
2 流動資産				
(1) 現金預金			890,057	
(2) 未収金		130,053		
貸倒引当金		<u>△ 665</u>	129,388	
流動資産合計				<u>1,019,445</u>
資産合計				<u><u>32,583,563</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	10,749,390		
イ その他の企業債	<u>1,300,636</u>		
企業債合計		12,050,026	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>69,123</u>	
固定負債合計			12,119,149
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	845,648		
イ その他の企業債	<u>178,269</u>		
企業債合計		1,023,917	
(2) 未払金		357,926	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		7,488	
(4) その他流動負債		<u>8,082</u>	
流動負債合計			1,397,413
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		18,900,585	
収益化累計額		<u>△ 5,033,943</u>	
繰延収益合計			<u>13,866,642</u>
負債合計			<u><u>27,383,204</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,692		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	1,157,711		
エ 他会計負担金	<u>71,694</u>		
資本剰余金合計		1,425,637	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>63,001</u>	
剰余金合計			<u>1,362,636</u>
資本合計			<u>5,200,359</u>
負債資本合計			<u><u>32,583,563</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～50年
 - 車両運搬具 4～7年
 - 工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

- ・該当資産なし

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において下水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している(職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。)

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当(職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費)の支給(支出)に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 会計方針の変更

該当事項なし

5 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和3年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、857,034千円である。

イ 令和4年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、795,773千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金取崩し

ア 令和3年度において、退職手当として14,829千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和4年度において、退職手当として10,799千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)取崩し

ア 令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当6,209千円を支給、それらに係る法定福利費1,203千円を支出したため、賞与引当金7,412千円を取り崩した。

イ 令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当6,272千円を支給、それらに係る法定福利費1,216千円を支出する見込みのため、賞与引当金7,488千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金取崩し

ア 令和3年度において、債権のうち178千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和4年度において、債権のうち139千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

見附市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	南部地区及び上北谷地区において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

ア 令和3年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) (単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	808,928	54,592	863,520
営業費用	1,506,674	168,413	1,675,087
営業損益	△ 697,746	△ 113,821	△ 811,567
経常損益	△ 15,880	0	△ 15,880
セグメント資産	29,467,724	3,115,839	32,583,563
セグメント負債	24,690,449	2,692,755	27,383,204
その他の項目			
他会計繰入金	804,165	95,835	900,000
減価償却費	985,510	112,877	1,098,387
受取利息	0	0	0
支払利息	149,624	18,918	168,542
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,208,609	1,750	2,210,359

イ 令和4年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	850,543	57,131	907,674
営業費用	1,603,446	171,375	1,774,821
営業損益	△ 752,903	△ 114,244	△ 867,147
経常損益	△ 19,190	0	△ 19,190
セグメント資産	28,958,705	3,004,524	31,963,229
セグメント負債	24,118,696	2,567,918	26,686,614
その他の項目			
他会計繰入金	803,390	96,610	900,000
減価償却費	1,022,432	112,940	1,135,372
受取利息	0	0	0
支払利息	142,541	16,475	159,016
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	609,560	1,860	611,420

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

